

(別紙4)

令和7年度（令和6年度からの繰越分）介護テクノロジー導入・協働化等支援 関係業務支援事業実施要綱

1 事業目的

今後、介護サービスの需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減少していくことが見込まれる中で、介護人材の確保は喫緊の課題である。こうした状況を踏まえ、介護サービス事業者が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入・定着による生産性向上や、経営の安定化に向けた協働化・大規模化等を通じた職場環境の改善に必要な事業を実施することとしている。

本事業では、都道府県が、職場環境改善に向けた取組を行うために必要な経費を補助することにより、介護テクノロジー導入・協働化等支援事業の円滑な運営に資することを目的とする。

2 実施主体

この事業の実施主体は、都道府県とする。

3 事業内容

介護テクノロジー導入・協働化等支援事業の実施にあたり、補助を受けた介護事業所が作成する業務改善計画及び業務改善効果報告の審査、その他事業の実施に必要な経費について支援を行う。

4 経費負担

この実施要綱に基づき実施する事業に要する費用については、別に通知する「令和7年度（令和6年度からの繰越分）介護保険事業費補助金（介護テクノロジー導入・協働化等支援事業）交付要綱」に基づき、事業計画を勘案の上、予算の範囲内で国庫補助を行うものである。

5 その他の留意事項

本事業の実施にあたり、本要綱に定めのない事項については、厚生労働省老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室と協議の上、決定する。